

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

セントラルスポーツ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.central.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社明治スポーツプラザ
ケージーセントラルスポーツ株式会社
Central Sports U. S. A. , Inc.
Meridian Central, Inc.
Wellbridge Central, Inc.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 パレスセントラルスポーツ株式会社
八千代ゆりのき台PFI株式会社
浜松グリーンウェーブ株式会社
すみだスポーツサポートPFI株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Central Sports U. S. A. , Inc.	12月31日 *
Meridian Central, Inc.	12月31日 *
Wellbridge Central, Inc.	12月31日 *

*連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額（自己都合要支給額）を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

担保提供資産および担保付債務

担保提供資産

建物及び構築物	1,023百万円
土地	4,406百万円
無形固定資産	48百万円
投資有価証券	3百万円
敷金及び保証金	3,109百万円
その他（投資その他の資産）	3百万円
計	8,594百万円

担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	1,005百万円
長期借入金	2,519百万円
計	3,525百万円

上記のほか、PFI事業会社の借入金の担保に供している資産

流動資産 その他（短期貸付金）	2百万円
投資その他の資産 その他（長期貸付金）	31百万円
投資有価証券	15百万円
計	48百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,466,300株	一株	一株	11,466,300株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	200,614株	65,045株	一株	265,659株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 439百万円
- ・1株当たり配当額 39.00円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月28日

ロ. 2019年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 439百万円
- ・1株当たり配当額 39.00円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 201百万円
- ・1株当たり配当額 18.00円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日
- ・配当の原資 利益剰余金

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸入人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資産調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	5,932	5,932	—
② 投資有価証券			
その他有価証券	46	46	—
③ 敷金及び保証金	10,590	10,592	1
資産計	16,568	16,570	1
① 長期借入金(※1)	3,678	3,686	7
② リース債務(※2)	5,969	6,088	118
負債計	9,648	9,774	126

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

③ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

① 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産②投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,207円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 190円37銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後6年から47年と見積り、割引率は0.00%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,354百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62百万円
時の経過による調整額	28百万円
期末残高	1,446百万円

8. 追加情報

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の下、政府や各都道府県の方針に沿って当社施設の休業または営業再開を決定しております。

本感染症は国民生活や企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束を予測することは困難ですが、2020年5月14日に39県について緊急事態宣言が解除された事実もあり、当社は入手可能な情報を踏まえ、2020年度の一定の時期から全社的な営業再開が軌道に乗るものとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

・ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産および担保付債務

担保提供資産	
建物	1,023百万円
土地	4,406百万円
借地権	48百万円
投資有価証券	3百万円
敷金及び保証金	3,109百万円
会員権	3百万円
計	8,594百万円

担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,005百万円
長期借入金	2,519百万円
計	3,525百万円

上記のほか、P F I 事業会社の借入金の担保に供している資産

流動資産 その他（短期貸付金）	2百万円
長期貸付金	31百万円
投資有価証券	15百万円
計	48百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,683百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	328百万円
② 長期金銭債権	81百万円
③ 短期金銭債務	107百万円
④ 長期金銭債務	1,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,403百万円
(2) 販売費及び一般管理費	2百万円
(3) 営業取引以外の取引高	3百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200,614株	65,045株	一株	265,659株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		241百万円
未払事業税		64百万円
未払事業所税		60百万円
会員権		17百万円
減損損失		317百万円
減価償却超過額		118百万円
資産除去債務		374百万円
投資有価証券評価損		14百万円
その他		216百万円
繰延税金資産小計		1,424百万円
評価性引当額		△95百万円
繰延税金資産合計		1,329百万円
固定資産圧縮積立金		△204百万円
有形固定資産		△113百万円
負債調整勘定		△60百万円
その他		△15百万円
繰延税金負債合計		△392百万円
繰延税金資産の純額		936百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	株式会社 明治スポーツブラザ	スポーツクラブ運営	(所有) 直接 100%	資金の借入等 兼任 11名	資金の借入 (注)	1,000	長期借入金	1,000
					支払利息 (注)	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入は、グループ全体の資金効率化を図るために借入を実施したものであり、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,022円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	170円40銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。